

◆介護の崩壊をさせない実行委員会

介護報酬は加算ではなく  
基本報酬のアップを

加藤陽子（座間市民ネット）

12月16日、介護の崩壊をさせない実行委員会は衆議院第1議員会館で、厚労省老健局担当職員に、以下3点について質問と要望を行いました。  
コロナ対策・感染予防支援については、今年度地域医療介護総合確保基金を活用して行われた基本報酬の0・1%上乗せの特例措置が9月で終了しました。10、12月のかかり増し経費について事業所申請方式の補助を決定しましたが、補助金額は入所施設の最大7万円であり、通常規模の通所介護や小規模訪問介護事業所等は1万円が上限です。そこで増額とその後継を要望しました。

また常勤換算とのことで、非常勤の従事者が多い事業所への配分はどうなるのかとの質問ができました。また対象事業所は処遇改善加算を取得しているところですが、基本報酬自体をアップすべきと求めました。2月の補正予算分も新年度の報酬改定も財源は未確定とのこと、処遇改善加算取得が対象であれば確実に賃金に充てられるとの回答でした。

しかし、加算の要件を満たしているにもかかわらず、利用者負担につながることから、市内他事業所との足並みをそろえるためや加算手続き事務の負担過重、資格者以外の様々なメンバーが働いている中での報酬配分等、あえて加算申請しない現場の実情もあります。今後介護需要が増大する中、特に市民の知恵と力を集めてきめ細やかなサービスを続ける小規模事業所が事業を継続しているよう、介護報酬アップの制度設計を行うべきと考えます。



PCR検査の実施については、自治体により格差があることから、国としての一律の検査体制と助成を要望しました。しかし、2項目とも厚労省職員からは意見として受けとめるという返答でした。  
介護従事者への3%報酬アップの財源や内容については利用者負担は増すのか、

横浜 地域のうごき

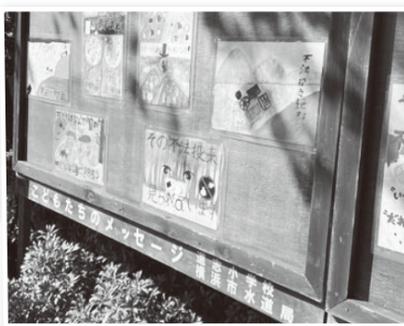
「はまっ子どうし」  
The Water」事業終了  
平田いくよ（ネット青葉／横浜市議）

水道・交通委員会で、「はまっ子どうし The Water」事業について終了の報告がありました。神奈川ネットは以前から、環境負荷の問題、事業採算性など、何度か指摘してきました。この事業は、2003年から開始されましたが、売上は、2008年の234万本をピークに減少してきました。

はまっ子どうし The Water事業の2020年度収支は、収入7700万円（販売収入4400万円＋広報価値換算額3300万円）－支出5900万円、収支差額は1800万円。広報価値換算額は新聞の全国紙やタウン誌への掲載、TV放映されると1回あたりいくらかというように数があり、それを掛け合わせたものです。

2011年から収入の費目に入れていることですが、広告料金単価の算出方法が曖昧で、あくまで参考程度で、収入補完するものではありません。この広報価値換算額がなければ、本事業は2020年度、2019年度はマイナス1500万円、2018年度はマイナス1800万円の大赤字です。人件費についても正規職員1人と再任用職員1人分しか計上されていません。人件費が度外視されており、実際の支出は更に増えると考えます。水道局長は、「はまっ子どうしはPRのツールであり、黒字化することが目的ではない」と言いますが、これまで収支をありのまま公開して来ればよかったのではないのでしょうか。この状況では事業の継続は困難です。はまっ子どうし製造の過

程は、道志村までタンクローリーで水を汲みに行き、群馬県か静岡県どちらかの工場まで行き、そこでボトリング。ガソリンや排気ガス、工場での生産過程、ペットボトルのゴミの問題等、大きな環境負荷がかかっている事業です。本事業の終了は適切であったと思います。しかし、本事業の収支について、市民にわかりやすい形で公開していれば、もっと早い時期に判断ができたのではないのでしょうか。本事業に限らず、収支が厳しい他の事業に関しても、公開すべきです。



▲道の駅どうしにある水道局の掲示板

座間 地域のうごき

HPVワクチンの適切な情報提供を  
長瀬みさ（座間市民ネット／市議）

子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染を予防するワクチンをめぐって、厚労省は2021年11月、積極的勧奨を再開することを決めました。HPVワクチンは2013年定期接種の対象になり、接種勧奨をしましたが、接種後、痛みや知覚認知機能障害・運動神経障害等の副反応を訴える人が相次ぎ、わずか2カ月ほどで積極的勧奨を見合わせました。その後は接種者が大幅に減少しましたが、2020年10月、厚労省は自治体に対し、対象年齢の女子児童・生徒へ個別通知をするよう通達を出しました。さらに2021年12月には、97、05年生まれの接種勧奨を中止していた時期の人に対しても無料接種を決めました。

現在、座間市においても小6から高1の女子生徒に対し、通知が送られています。神奈川ネットでは2021年4月、HPVワクチンに関する学習会への参加を呼びかけ、その後も調査活動を行ってきました。今回の積極的勧奨は、国内外で有効性や安全性に関するデータが蓄積されてきたことを理由としています。しかし、被害者の中には通学や通勤をあきらめ、日常生活すら困難な状況に置かれている人もいます。  
神奈川ネットプロジェクトでは適切な情報提供できる冊子を作成中です。本人や保護者が、ワクチンを接種することの効果とリスクについて、選択するための情報を市民に伝えていきます。

だより 県議会

特別自治市構想から考える  
自治体の役割

佐々木ゆみこ（ネット宮前／県議）



神奈川県の人口は2021年12月現在約923万人です。県内には3つの政令市があり、横浜市約377万人、川崎市約154万人、相模原市約72万人で県の人口の約2/3を占めています。県と政令市の行政権限はほぼ同等です。政令市は県に頼らず仕事をしていながら県税として税金を握られていること、二重行政があることなどの課題は以前から指摘されてきました。横浜市は昨年「横浜特別自治市構想」を新たに発表し、県から独立するために、市民からの理解を進めようとしています。この構想を受けて、県でも特別自治市構想等大都市制度に関する研究会を立ち上げ、11月末に報告書が提出されました。  
さらに国の第32次地方制度調査会でも、大都市圏における現状の広域連携について、「基礎自治体の水平・対等の関係で圏域全体のため、相互補完的、双務的な役割分担に基づく広域連携の取組

みを自ら積極的に進める必要がある」と記している部分にも関連してきます。  
指定都市市長会も特別自治市構想に対し法制化の検討、議論の加速化を計るとしています。しかし二重行政や税収、広域連携など、地方自治制度を抜本的に見直すことが必要で、課題が山積しています。また政令市と県だけの話ではないため、多くの市民を巻き込んだ議論が必要です。ただ、これから人口縮小社会に向かうなかで、行政が担う役割、税金の使い方が問われてきます。  
納税者である市民が、どんな街に住みたいのか、そのために何が必要かを議論のスタートとして、自治する範囲や広域連携するテーマを考えながら自治体のあり方を考えていくことが必要です。市民が主役であり、首長や議員の権限の話で終わらせることのないよう、神奈川ネットも研究を進めていきます。

子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染を予防するワクチンをめぐって、厚労省は2021年11月、積極的勧奨を再開することを決めました。HPVワクチンは2013年定期接種の対象になり、接種勧奨をしましたが、接種後、痛みや知覚認知機能障害・運動神経障害等の副反応を訴える人が相次ぎ、わずか2カ月ほどで積極的勧奨を見合わせました。その後は接種者が大幅に減少しましたが、2020年10月、厚労省は自治体に対し、対象年齢の女子児童・生徒へ個別通知をするよう通達を出しました。さらに2021年12月には、97、05年生まれの接種勧奨を中止していた時期の人に対しても無料接種を決めました。

神奈川ネットは、  
地域政党です。  
生活の課題は  
政治に直結しています。  
国の政党が、地方の政治まで  
コントロールするのではなく  
多様な地域政党が政策を競い  
住みやすいまちをつくる  
社会をめざします。

今月の神奈川ネット  
■市民の生活・活動法律相談：1/19(水)  
■会計学習会：1/20(木)  
■第11回運営委員会：1/27(木)

編集後記  
2022年は、ガソリンだけでなく年初から小麦粉やコーヒー・砂糖などの値上げが相次ぎ、コロナ禍も収束しない中で、店側にもさらなる痛手となる。また、金融機関も様々な手数料を値上げしており、所得が向上しない中で生活への影響が懸念される。国は業績が回復した企業に対し、春闘で3%超の賃上げを期待するとして税の軽減策強化を打ち出したが、経団連は否定的な考えを示している。▼経済の不透明感がぬぐえない中で、企業は慎重だ。何よりも政治への信頼が問われている。  
(C・M)